進出後の経済活動に関する情報

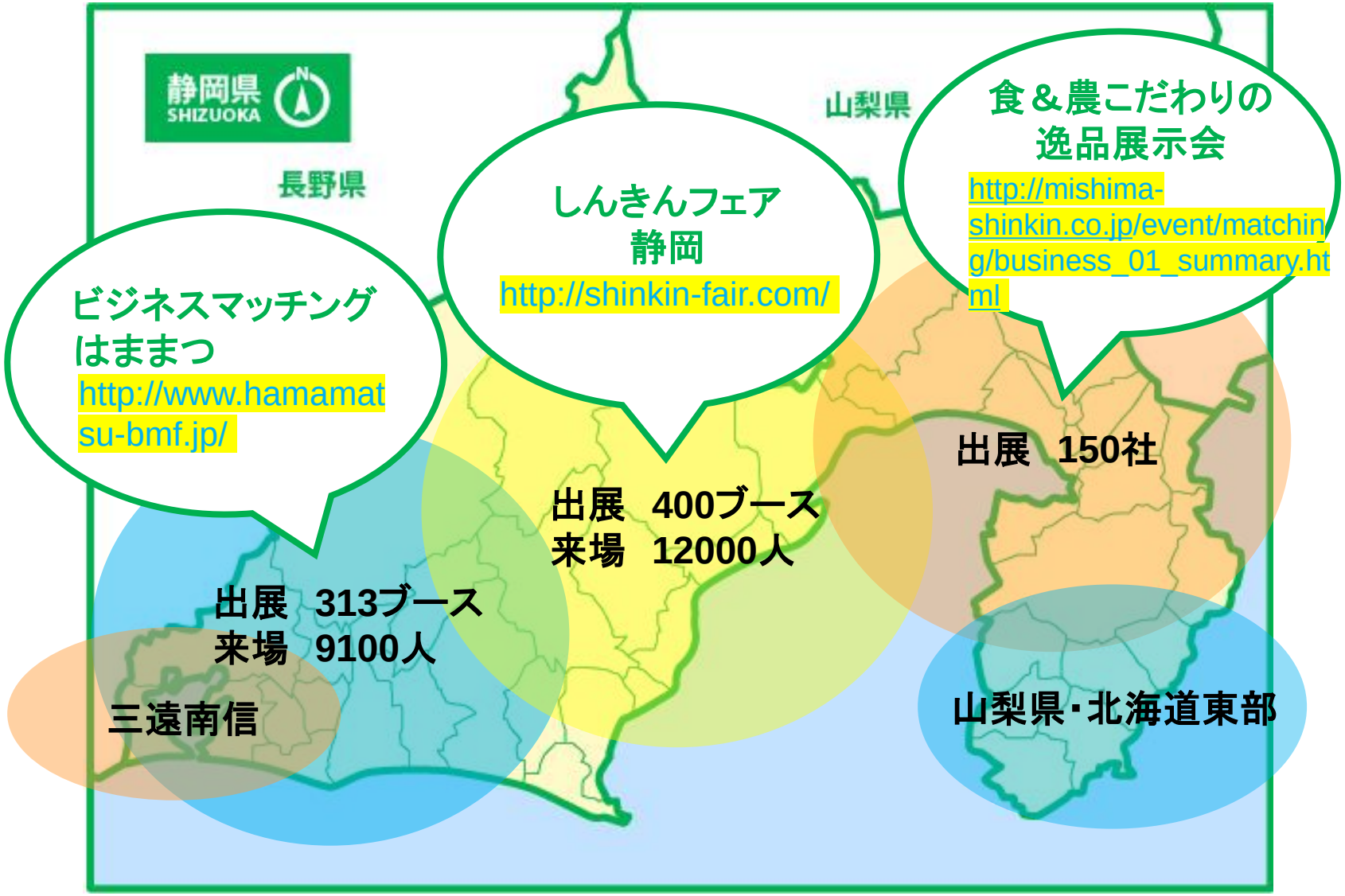
ようこそ静岡へ

進出後の経済活動に関する情報

支援経済団体		
(一社)静岡県商工会議所連合会	The Federation of Chamber of Commerce and Industry in Shizuoka Pref.	http://www.s-kenren.com/
(一財)静岡経済研究所	Shizuoka Economic Research Institute	http://www.seri.or.jp/
(公財)静岡県産業創造機構	TheFoundation of Shizuoka Prefecture Industry	http://www.ric-shizuoka.or.jp/
静岡県日中友好協議会	Japan and China Friendship Association of shizuoka prefecture	http://www.japanchina-shizuoka.jp/
静岡県中小企業団体中央会	Shizuoka Prefectural Federation of Small Business Association	http://www.siz-sba.or.jp/
(公財)静岡県国際交流協会	Shizuoka Association for International Relations	http://www.sir.or.jp/
(公財)世界緑茶協会	World Green tea Association	http://www.o-cha.net
JA中央会	Shizuoka Prefectural Economic Federation of Agricaltural Cooperation	http://jashizuoka-keizairen.net/
(公社)静岡県観光協会	Shizuoka Prefecture Tourism Association	http://hellonavi.jp/
(公財)浜松イノベーション推進機構	Hamamatsu Agency for Innovation	http://www.haipro.jp/
(一社)静岡県発明協会	Shizuoka Prefectural Association of Invention	http://shizuoka-ipc.gr.jp/

地元金融機関		
静岡銀行	Shizuoka Bank	http://www.shizuokabank.co.jp/english/index.html
スルガ銀行	Suruga Bank	http://www.surugabank.co.jp/surugabank/common/english/
清水銀行	Shimizu Bank	https://www.shimizubank.co.jp/
静岡中央銀行	Shizuoka Chuo Bank	https://www.shizuokachuo-bank.co.jp/
浜松いわた信用金庫	Hamamatsu Iwata Shinkin Bank	http://hamamatsu-iwata.jp/
三島信用金庫	Mishima Shinkin Bank	https://www.mishima-shinkin.co.jp/
しずおか焼津信用金庫	Shizuoka Yaizu Shinkin Bank	http://www.shizuokayaizu-shinkin.co.jp/
静清信用金庫	Seishin Shinkin Bank	http://www.seishin-shinkin.co.jp/
沼津信用金庫	Numazu Shinkin Bank	http://www.numashin.co.jp/
島田掛川信用金庫	Shimada Shinkin Bank	https://www.sk-shhinkin.co.jp/
遠州信用金庫	Enshu Shinkin Bank	https://www.enshu-shinkin.jp/
富士信用金庫	Fuji Shinkin Bank	https://fuji-shinkin.jp/
富士宮信用金庫	Fujinomiya Shinkin Bank	http://www.miyashin.co.jp/

ビジネスマッチング


静岡県
SHIZUOKA
長野県
山梨県
ビジネスマッチング
はままつ
http://www.hamamatsu-bmf.jp/
しんきんフェア
静岡
http://shinkin-fair.com/
食＆農こだわりの
逸品展示会
http://mishima-shinkin.co.jp/event/matching/business_01_summary.html
出展　313ブース
来場　9100人
三遠南信
出展　400ブース
来場　12000人
出展　150社
山梨県・北海道東部

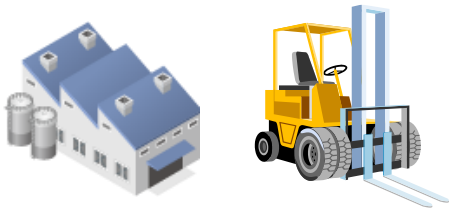
主要展示会場

静岡県
SHIZUOKA
長野県
山梨県
神奈川県
グランシップ静岡
アクトシティ浜松
プラサ・ヴェルデ
ツインメッセ静岡

主要展示会場

展示会場	exhibition hall	
沼津卸商社センター	Numazu Wholesale Center	http://www.numazu-oc.or.jp/space/
PLAZA VERDE	Plaza Verde	http://www.plazaverde.jp/
ふじさんめっせ	Fujisan Messe	http://www.fujisanmesse.com/
ツインメッセ静岡	Twin Messe	http://www.t-messe.or.jp/
グランシップ	Glanship	http://www.granship.or.jp/
アクトシティ浜松	Actcity Hamamatsu	http://www.actcity.jp/floor/exhibition/
浜松市総合産業展示館	Hamama city Industry Exhibition Pavilion	http://www.santen.biz/
クリエート浜松	Create Hamamatsu	http://www.hcf.or.jp/facilities/create/

内　容

ヒト		人材雇用 駐在員
モノ		設備投資 土地・建物・機械
カネ		税金 公的補助

投資優遇措置＝静岡県・県内各市

コスト（人件費 給与）

県別平均賃金比較 （製造業）

（千円）

	大阪	愛知	静岡	埼玉	神奈川	東京
平均給与	316. 5	328. 1	288. 5	294. 2	359. 0	388. 3
静岡との差	+28.0	+39. 6	0	+5. 7	+70.5	+99.8

事業所負担人件費

（%）

給与	手当 住宅・通勤・扶養・残業 （賞与） （各社規定、業績による）	社会保険 健康・年金・介護	労働保険 雇用・労災
100	10～20？	14. 165	0. 9～2. 2

15～17%

役職別賃金（所定内給与）比較（規模100人～）

役職	部長級	課長級	係長級	非役職者
賃金（千円）	659. 8	536. 8	401. 0	216. 8

（厚生労働省　勤労統計調査　2018年）

静岡県内　大学

日本大学(国際関係学部)	https://www.ir.nihon-u.ac.jp/
総合研究大学院大学	http://www.soken.ac.jp/
順天堂大学	http://www.juntendo.ac.jp/hsn/
静岡大学	http://www.shizuoka.ac.jp/
静岡県立大学	http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/
東海大学(海洋学部)	http://sdb01.scc.u-tokai.ac.jp/
静岡英和学院大学	http://www.shizuoka-eiwa.ac.jp/
常葉大学	http://www.tokoha-u.ac.jp/
静岡福祉大学	http://www.suw.ac.jp/
静岡産業大学	http://www.ssu.ac.jp/
東京女子医科大学	http://www.twmu.ac.jp/univ/nursing/campuslife/daito.php
静岡理工科大学	http://www.sist.ac.jp/
浜松学院大学	http://www.hgu.ac.jp/hamagaku/
聖隷クリストファー大学	http://www.seirei.ac.jp/index.php
静岡文化芸術大学	http://www.suac.ac.jp/
光創生大学院大学	http://www.gpi.ac.jp/
浜松医科大学	http://www.hama-med.ac.jp/

コスト（税金）

企業所得

所得・資本金・従業員数により決まる

法人税
市・県民税
事業税

駐在員

所得・配偶者数により決まる

所得税（源泉）
（年末調整）
住民税（市・県民税）

土地
建物

課税標準額により決まる

固定資産税
償却資産税

事業所税

機械
自動車

排気量・大きさにより決まる

固定資産税
償却資産税

コスト（法人所得に対する税金）

法人税

資本金	所得	税率
100百万円以下	8百万円以下	15%
	8百万円超	23．2%
100百万円超		23．2%

法人事業税

資本金	課税標準	所得	税率
100百万円超 又は所得が30百万円超	付加価値額		1.26%
	資本金額		0.525%
	所得額	4百万円以下 4～8百万円以下 8百万円超	0.495% 0.835% 1.18%
100百万円以下で所得30百万円以下	所得額	4百万円以下 4～8百万円以下 8百万円超	3.5% 5.3% 7.0%

県民税

資本金	均等割税額	法人税割
5000百万円超	840千円	法人税× 1．0%
1000超～	567	
100超～	136．5	
10超～	52．5	
上記以外	21	

市民税

資本金	従業員の数		法人税割
	50人超	50人以下	
5000百万円超	3000千円	410千円	法人税× 6．0%
1000超～	1750		
100超～	400	160	
10超～	150	130	
上記以外	120	50	

個人所得に対する税金

		日本内所得		日本以外所得		
		日本内払い	日本外払い	日本内払い	日本外払い	
					国内送金分	それ以外
居住者	永住者	○	○	○	○	○
	非永住者	○	○	○	○	
非居住者		○	○			

（○＝課税）

給与所得の計算

給与収入（千円）		所得控除額(%、千円)
	1,625以下	550
1,625超	1,800	年収×40%-100
1,800	3,600	年収×30%+80
3,600	6,600	年収×20%+440
6,600	10,000	年収×10%+1,100
10,000		1,950

個人所得に対する税率

課税所得金額（千円）		税率（%）
	1,950　以下	5
1,950　超	3,300	10
3,300	6,950	20
6,950	9,000	23
9,000	18,000	33
18,000	40,000	40
40,000		45

コスト（土地）

国土交通省地価公示・都道府県地価調査
http://www.land.mlit.go.jp/landPrice/AriaServlet?MOD=0&TYP=0

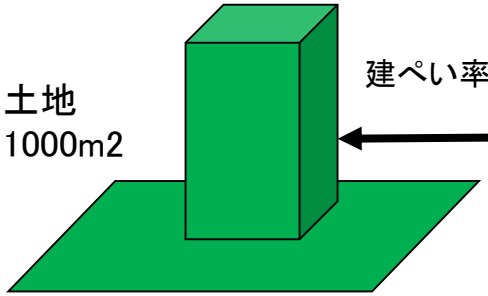
地図上でご希望の都道府県名を1つ選択してください。さらに、市区町村名を1つ選択して検索ができます。
・複数の地域を選択して検索したい場合は→ 複数検索地域選択へ
・詳細な地名を入力して検索したい場合は→ 検索地域指定（地名入力）へ
土地総合情報システムでは、詳細～大字の縮尺の地図で地価公示・都道府県地価調査の地点が 地図上でご確認できます。

用途地域

1 住居専用地域、住居地域
2 商業地域・近隣商業地域
3 準工業地域・工業地域・工業専用地域

用途地域による制限

1 建物の種類
2 建ぺい率
3 容積率
4 高さ制限（第一種・第二種低層住居専用地域）
5 前面道路幅員別容積率制限
（道路幅員に乗ずる数値）
6 道路斜線制限
7 隣地斜線制限
8 日影規制



建ぺい率60%、容積率200%

建築面積　1000m2×60%＝600m2
容積限度　1000m2×200%＝2000m2（延べ床面積）

土地

使用権

・有償土地使用権
（譲渡、賃貸、担保提供可）

・無償土地使用

使用権

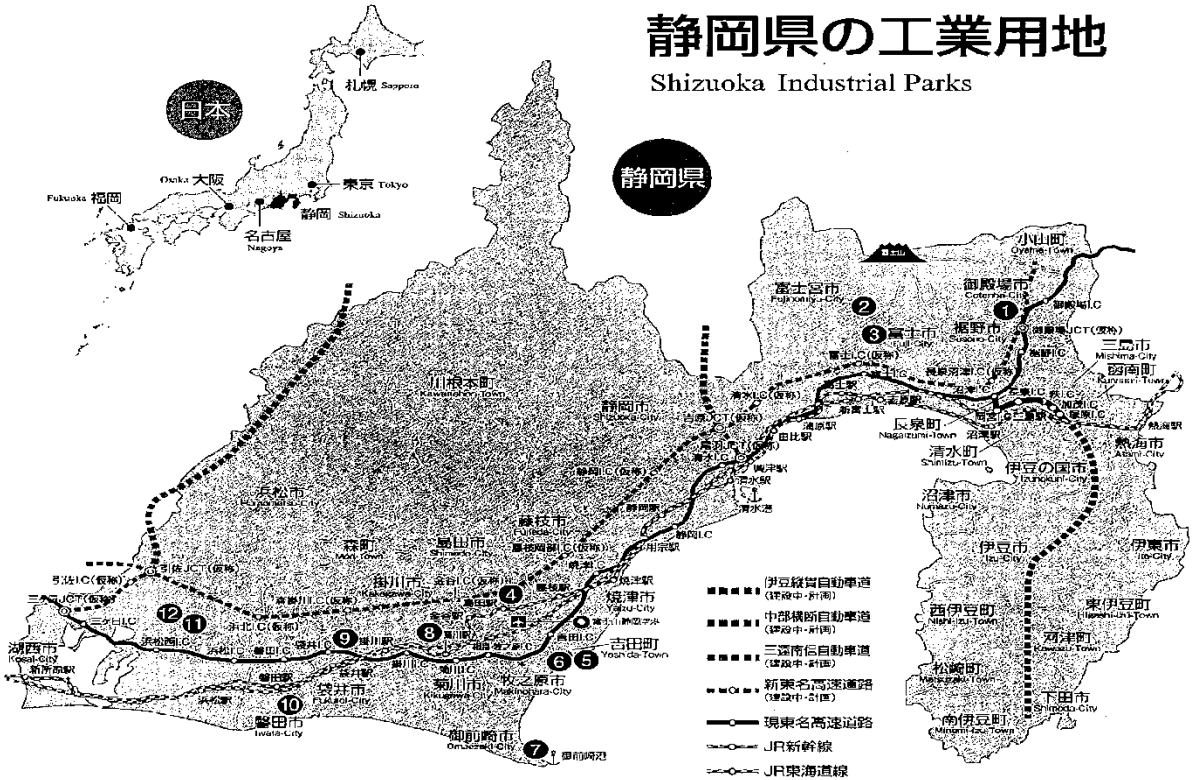
・登記簿

・公図

・謄本

静岡県の工業用地

Shizuoka Industrial Parks



東京
神奈川

名古屋
大阪

上記のほか
各市の造成した
工業団地あり

http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/

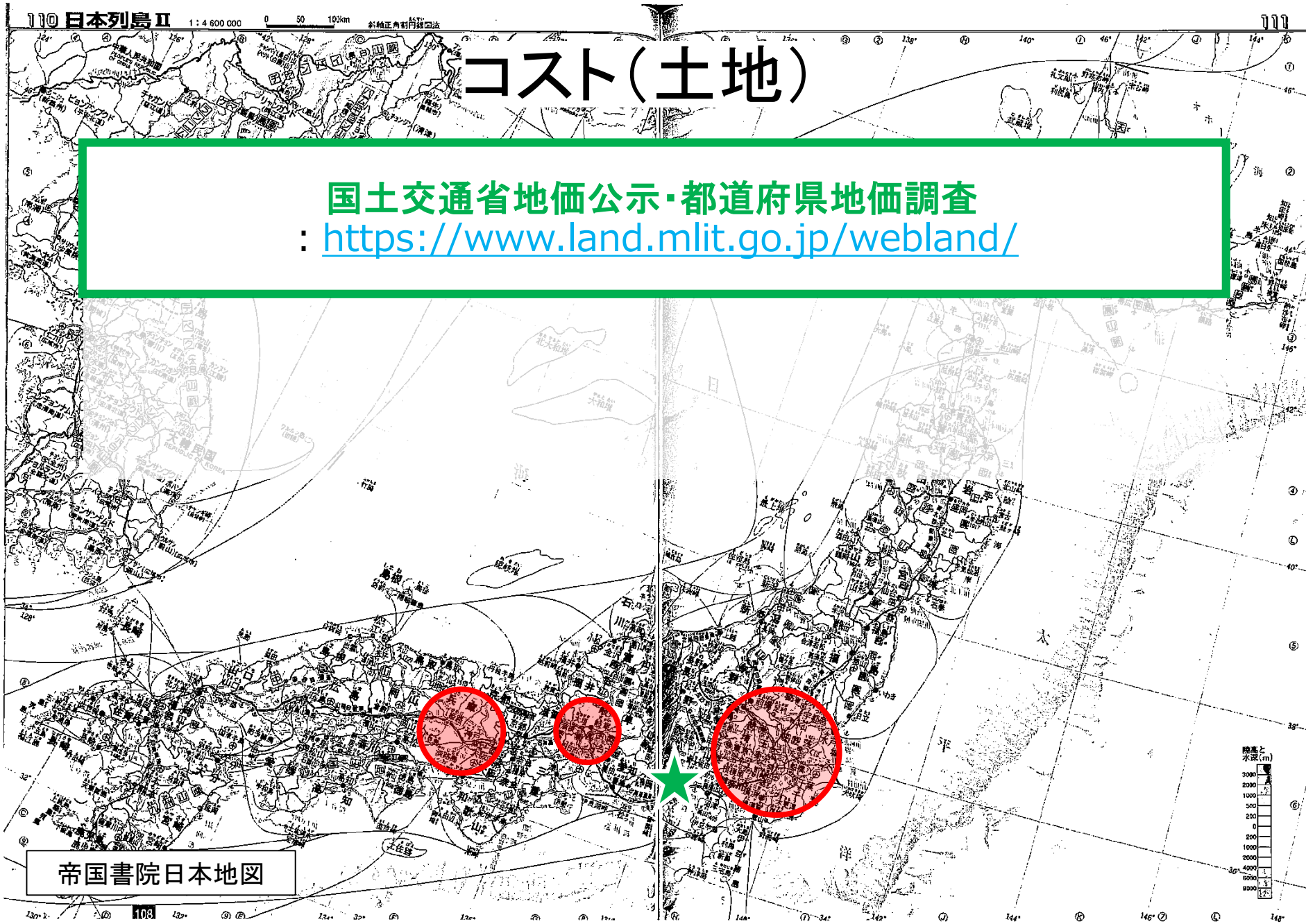
❶ 富士御殿場 ふじごてんば Fuji Gotemba	❺ 吉田町川尻 よしだちょうかわしり Yoshida Town Kawashiri	❾ 袋井山科東 ふくろいやましなひがし Fukuroi Yamashina higashi
❷ 富士山南陵 ふじさんなんりょう Fujisan Nanryo	❻ 吉田町住吉 よしだちょうすみよし Yoshida Town Sumiyoshi	❿ 磐田五十子 いわたいかご Iwata Ikago
❸ 富士山フロント ふじさんふろんと Fujisan Front	❼ 御前崎港 おまえざきこう Omaezaki Port	⓫ 浜北新都市 はまきたしんとし Hamakita New Town
❹ 島田大津 しまだおおつ Shimada Otsu	❽ 掛川新エコポリス 第2期 かけがわしんえこぽりす だい2き Kakegawa New Ecopolis II	⓬ 浜松市都田 はままつしみやこだ Hamamatsu City Miyakoda

H22.10

SIBA（公社）静岡県国際経済振興会　外資系企業支援ﾜﾝｽﾄｯﾌﾟｾﾝﾀｰ

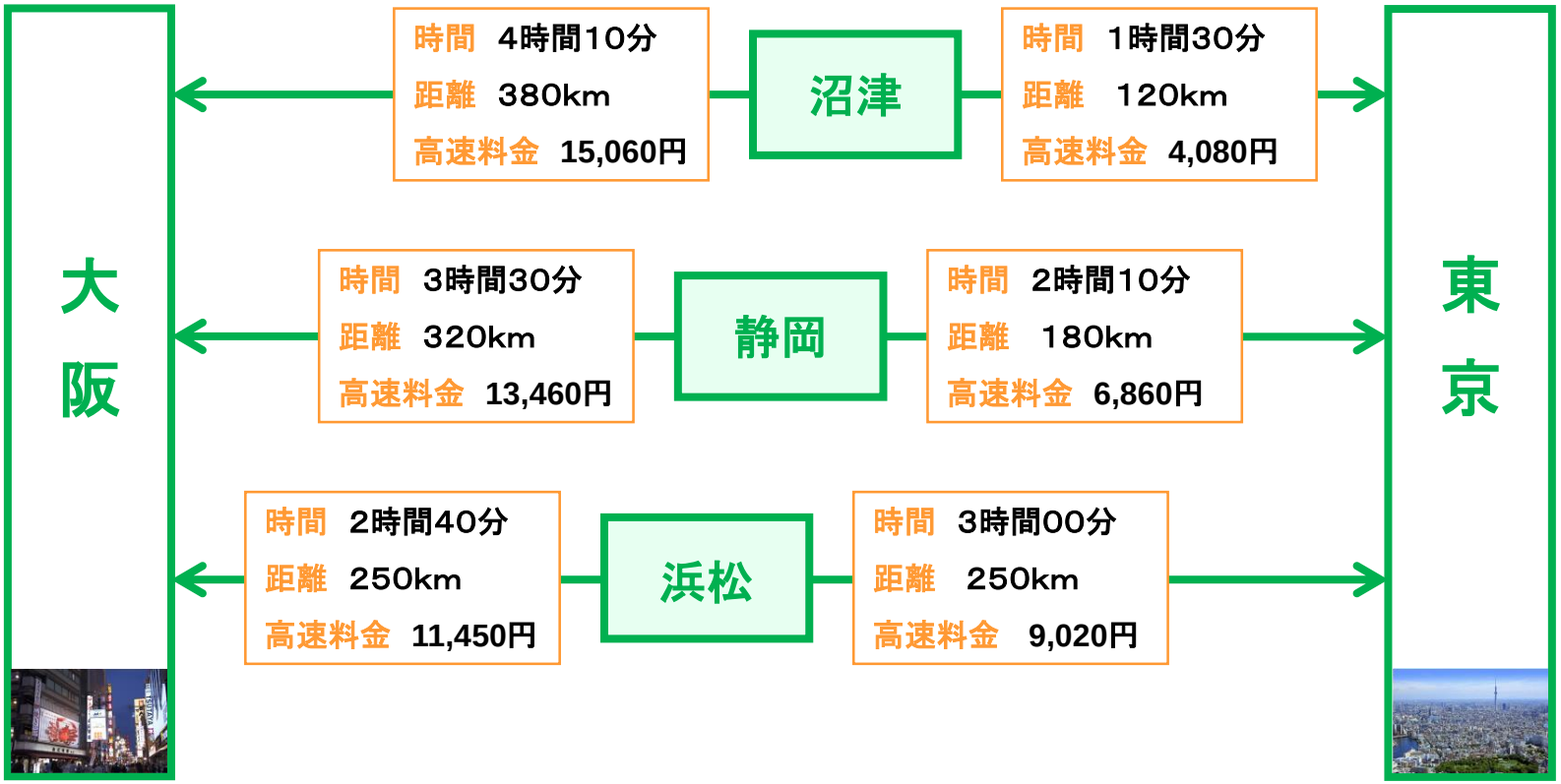
コスト（土地）

国土交通省地価公示・都道府県地価調査
：https://www.land.mlit.go.jp/webland/



コスト（物流（トラック））

名神高速道路～東名高速道路(ETC利用)



コスト（諸経費）

電気

	ｲﾆｼｬﾙｺｽﾄ	ﾗﾝﾆﾝｸﾞｺｽﾄ
業務用電気料金		
一般電気料金		

水道

	ｲﾆｼｬﾙｺｽﾄ	ﾗﾝﾆﾝｸﾞｺｽﾄ
業務用水道料金		
一般用水道料金		

ガス

	ｲﾆｼｬﾙｺｽﾄ	ﾗﾝﾆﾝｸﾞｺｽﾄ
業務用ｶﾞｽ料金		
一般用ｶﾞｽ料金		

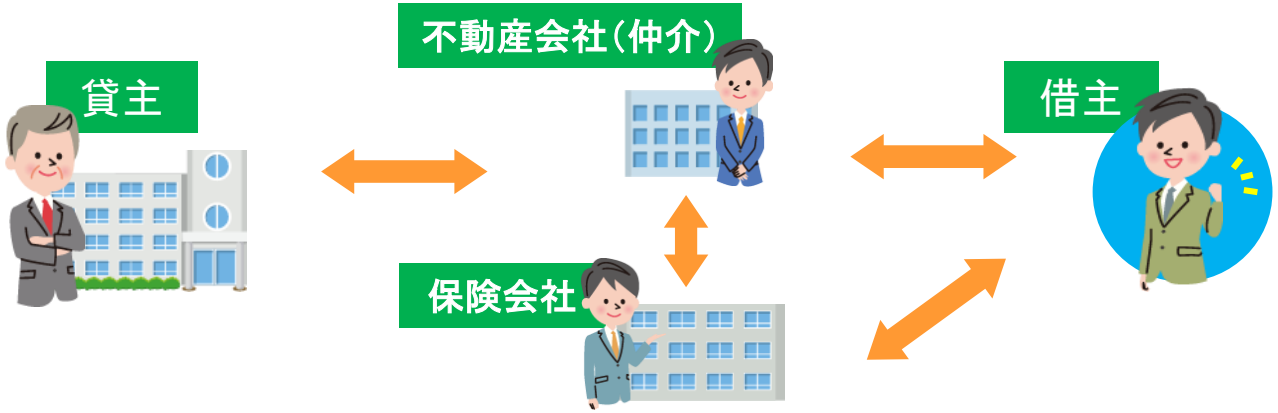
通信料金

	ｲﾆｼｬﾙｺｽﾄ	ﾗﾝﾆﾝｸﾞｺｽﾄ
電話設置料		
通話料		
国際通話料		
携帯電話契約料		
携帯電話通話料		
ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ接続料		

用途地域（建築可否）

用途地域		住居	商業施設	工業施設
住居専用	第一種低層	○		×
	第二種低層	○		×
	第一種中高層	○		×
	第二種中高層	○		×
住居地域	第一種	○	3000m2以下	△（環境影響が小さい小規模工場）
	第二種	○	10000m2以下	△（環境影響が小さい小規模工場）
準住居地域		○	10000m2以下	△（環境影響が少ない）
商業	近隣商業	○	○	△（小規模工場）
	商業	○	○	×
工業	準工業	○	○	△（軽工業）
	工業地域	○	△（×＝学校、病院、ﾎﾃﾙ）	○
	専用工業地域	×	×	○

事務所・住居　賃借り



必要費用

- 礼金 敷金、保証金 → 退去時に、修理費等を差し引き返還される。
- 前払い家賃 → 家賃は前払い
- 仲介手数料 → 不動産会社へ 宅地建物取引業法律：上限＝家賃1ケ月分
- 損害保険料 → 保険会社へ

事務所賃貸借契約

チェック項目

- □ 契約期間（2年）
- □ 更新の可否
- □ 付帯設備状況（電気容量、ｴｱｺﾝ、ﾄｲﾚ、ｶﾞｽ、駐輪場、etc）
- □ 同上　故障した場合の費用負担、原状回復義務
- □ 損害保険加入の必要性（火災保険）
- □ 家賃保証制度への加入必要性（家賃保証制度）
- □ 駐車場の有無（近隣駐車場の有無）

契約に必要な書類	商業登記簿謄本、会社案内（ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ）、 印鑑証明、（納税証明）
予め用意しておく	支店　実印・支店長（個人）実印・（銀行取引印）

静岡県　インセンティブ１

工場建設に対する補助金（平成29年11月以降事業着手したもの）

（新規産業立地事業費補助金）

		工場		物流施設	研究所
対象地域		県内全域			
要件	業種等	製造業、植物工場		輸送業等	製造業に係る研究所又は自然科学研究所
	設備投資	5億円以上かつ1人以上 又は県内雇用数維持かつ生産性控除10%以上			1億円以上かつ 1人以上 研究施設200m2以上 研究員5人以上
補助率		成長分野 10%	その他 7%	7%	10%
限度額		10億円+α	7億円+α	7億円+α	10億円+α
補助対象面積率（%）		75		90	80
事業期間		用地取得日から3年以内の操業開始（未造成の場合は5年以内）			
対象経費		建物建設費及び機械設備購入費（生産、研究、開発、事務、流通加工事業継続に係るもの）、安全対策費			
交付条件		雇用人数を3年間維持			
交付回数		複数回可能			

静岡県　インセンティブ２

成長分野	
分野	業種
食品	・食料品 ・清涼飲料、茶・コーヒーの製造業等
医薬品・医療機器	・医薬品 ・医療用機械・医療用品の製造業等
環境関連	・太陽光発電等の新エネルギー関連機器 ・電気自動車等の次世代輸送用機器 ・光・電子技術関連機器 ・ロボット、航空宇宙関連機器　製造業等

外資系企業事務所賃借り に対する補助金

雇用及び面積	補助限度	限度金額
3人以上かつ事務所15m2以上	**賃借料×1／2＝　1年**	**50万円／年**

企業立地促進法による支援制度
＜日本政策金融公庫による低利融資制度ほか＞

対象地域	対象産業
東部地域	先端健康関連、次世代輸送機、農林水産物加工、観光、物流
静岡市	ものづくり、港湾・物流、健康・環境、都市型・コンテンツ
空港地域	食品関連、次世代輸送機、新成長分野（新ｴﾈﾙｷﾞｰ、医療・健康・福祉、環境・ﾛﾎﾞｯﾄ）、物流関連
浜松市	輸送機器、次世代輸送機、健康・医療、農商工連携、光・電子、デジタルネットワークコンテンツ
湖西市	次世代輸送機、輸送機器、新成長分野（電子機器、光・電子技術）、物流関連

その他	旅行代理店への補助制度 機械設備設置に対する助成

上記のほか静岡県内各市において補助制度があります。

会社設立手続き（株式会社）

① 設立会社の種類決定（在留資格：投資経営）

株式会社（有限）・合同会社（有限）（×ﾊﾟｽｽﾙｰ課税）・合名会社（無限）・合資会社（無限+有限）

② 定款の作成・公証人認証

目的・商号・本店所在地・出資財産額or最低額・発起人の氏名or名称、住所

③ 社員（出資者）確定

取締役＝1人可（＝非公開+取締役会なし）（取締役会設置の場合は3人以上）
判例：代表取締役は少なくとも1名は日本に住所を有すること

④ 役員の選定

⑤ 印鑑作成

実印（印鑑登録）（登記や契約に使用し、印鑑証明を添付する）

⑥ 設立登記

⑦ 設立後の届出

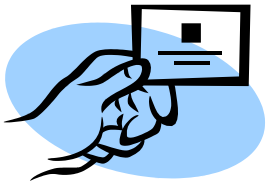
税務（所得税・消費税）（税務署・県税事務所・市役所）、社会保険（健康・厚生年金）、労働保険（雇用・労災）

株式会社設立に係る費用＝司法書士　300～350千円（含む登録免許税）

会社設立（在留資格：投資経営）

法務省入国管理局（平成17年8月）

・事業所の確保（一定の場所で継続的に）
・事業の継続性（事業計画・決算）



社長
取締役
監査役
部長
工場長
支店長

→

事業経営
事業管理

許認可が必要な業種（例）（責任者・設備）

業種	許認可	要件	許認可庁	窓口
飲食店	食品営業許可	1　食品衛生責任者の資格を持った人を店に1人以上置くこと 2　都道府県ごとに定められた基準に合致した施設で営業をすること	都道府県知事	保健所
中古品販売	古物商許可	申請者の適格要件	公安委員会	警察署
人材派遣・紹介	労働者派遣業許可 有料職業紹介許可	基準資産 責任者（講習受講）	厚生労働大臣	労働局
旅行代理店	旅行業登録 1種・2種・3種	基準資産額 ＝ 資産総額－繰延資産（創業費等）－営業権－負債の総額－営業保証金（又は弁済業務保証金分担金） 種により異なる　300万円～3000万円	国土交通大臣	運輸局
ホテル	旅館業許可	1　施設の設置場所が条件に合致 2　施設の構造設備が基準を満たす （地域により異なる）	都道府県知事	保健所

公益社団法人静岡県国際経済振興会

420-0853

静岡市葵区追手町44-1静岡県産業経済会館4階

電話　054-254-5161　FAX　054-251-1918

http://www.siba.or.jp/